

会計名 一般会計		刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計繰				担当部	都市政策部		
款	項	目	出事業				担当課	市街地整備課	
8	4	2					担当係	区画整理業務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	当該土地区画整理事業費を確保することにより、事業の施行を図る。			主たる内容	一般会計から土地区画整理事業会計へ事業費の一部を繰り出す。			
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン						
			根拠法令	土地区画整合法、西三河都市計画事業刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業施行条例					
		対象者	当該土地区画整理事業地区内地権者		事業期間	昭和61年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 課題 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計への繰り出し		・刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計への繰り出し		・刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計への繰り出し		—	
成果		必要な経費を繰り出し、土地区画整理事業の推進を図った。							
課題		地権者との交渉難航による土地区画整理事業の長期化が懸念される。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		繰り出し実績（対予算比率%）			75.3	100.0	100.0	—	100.0
成果指標	土地区画整理事業の進捗（面的整備率%）			95.9	95.9	96.2	97.6	98.0	
他市との比較検証	土地区画整理事業は事業ごとに条件が異なるため、他市との比較はしていない。								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		172,500	50,439	490,048	0	合計	490,048,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	繰入金	490,048,000円	
		一般財源	172,500	50,439	490,048	0			
	職員人件費②		93	93	92	0			
	総事業費（①+②）		172,593	50,532	490,140	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計繰 出事業		担当部	都市政策部
款	項	目			担当課	市街地整備課
8	4	2			担当係	区画整理業務係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	土地区画整理事業の財源として一般会計から繰り出しを行うことは事業を円滑に進めるうえで必要である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	土地区画整理事業の収支に合わせて効率的に繰り出しを行っている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	当該土地区画整理事業は市施行による事業であり、一般会計から繰り出しを行うことは妥当性がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	健全な市街地を造成する土地区画整理事業に一般会計から繰り出しを行うことは施策への貢献度が高い。	
今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
引き続き、土地区画整理事業会計の収支バランスを考慮しながら、一般会計から繰り出しを行っていく。						

会計名 一般会計		刈谷野田北部土地区画整理事業会計繰出事業				担当部	都市政策部			
款	項	目					担当課	市街地整備課		
8	4	2					担当係	区画整理業務係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	市街地の整備・改善							
	目的	当該土地区画整理事業費を確保することにより、事業の施行を図る。			主たる内容	一般会計から土地区画整理事業会計へ事業費の一部を繰り出す。				
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン							
			根拠法令	土地区画整合法、西三河都市計画事業刈谷野田北部土地区画整理事業施行条例						
		対象者	当該土地区画整理事業地区内地権者	事業期間	平成12年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・刈谷野田北部土地区画整理事業会計への繰り出し		・刈谷野田北部土地区画整理事業会計への繰り出し		・刈谷野田北部土地区画整理事業会計への繰り出し		・刈谷野田北部土地区画整理事業会計への繰り出し		
成果		必要な経費を繰り出し、土地区画整理事業の推進を図った。								
課題		地権者との交渉難航による土地区画整理事業の長期化が懸念される。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
活動指標	繰り出し実績（対予算比率%）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
成果指標	土地区画整理事業の進捗（面的整備率%）		95.1	95.1	95.1	95.3	100.0			
他市との比較検証	土地区画整理事業は事業ごとに条件が異なるため、他市との比較はしていない。									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①		9,471	5,510	10,547	5,000	合計	10,547,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	繰出金	10,547,000円		
		一般財源	9,471	5,510	10,547	5,000				
	職員人件費②		93	93	92	91				
	総事業費（①+②）		9,564	5,603	10,639	5,091				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			刈谷野田北部土地区画整理事業会計繰出事業		担当部	都市政策部
款	項	目			担当課	市街地整備課
8	4	2			担当係	区画整理業務係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	土地区画整理事業の財源として一般会計から繰り出しを行うことは事業を円滑に進めるうえで必要である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	土地区画整理事業の収支に合わせて効率的に繰り出しを行っている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	当該土地区画整理事業は市施行による事業であり、一般会計から繰り出しを行うことは妥当性がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	健全な市街地を造成する土地区画整理事業に一般会計から繰り出しを行うことは施策への貢献度が高い。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
引き続き、土地区画整理事業会計の収支バランスを考慮しながら、一般会計から繰り出しを行っていく。						

会計名		市街地整備調査推進事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	市街地整備課		
款	項					目	担当係	区画整理工務係	
8	4					1		拠点整備係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	都市計画マスタープランの市街地整備の方針に基づき、都市基盤等の整備に向けた調査・検討を行うことで、市街地開発の事業化を促進し、持続可能なまちづくりを推進する。		主たる内容	○小垣江町北部地区における調査等の実施 ・土地区画整理事業等の推進検討 ・事業化に向けた調査、資料作成 ○再開発に関する調査・検討の実施 ・都市再開発事業等の推進検討 ・事業化に向けた調査、資料作成				
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、立地適正化計画						
		根拠法令	土地区画整合法、都市再開発法、刈谷市優良建築物等整備事業補助金交付要綱						
		対象者	関係権利者、事業者	事業期間	平成30年度～令和4年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		(拡大市街地調査推進事業) ・小垣江町北部地区 合意形成支援		・小垣江町北部地区 合意形成支援		・小垣江町北部地区 合意形成等支援 ・再開発の補助制度等に関する調査検討		・小垣江町北部地区 合意形成等支援 ・再開発に関する合意形成等支援	
成果		・小垣江町北部地区の地元まちづくり団体等の組織化について、検討することができた。 ・再開発の補助制度に関し、関連部署と検討会を開催し、制度の検討を行うことができた。							
課題		地元まちづくり団体等の組織化に向けて、代表候補者の選定や勉強会の開催などの手法を検討するとともに、市街地整備手法について調査・研究する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		勉強会等会議及び打合せ回数（回）			—	2	0	2	2
活動指標		関連部署との検討会回数（回）			—	—	3	—	—
他市との比較検証		地域の状況や権利者の意向が異なるため、比較検証は行っていない。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	6,725	3,306	合計	6,725,192 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	6,725,192 円	
		一般財源	0	0	6,725	3,306			
	職員人件費 ②		0	93	4,867	1,984			
	総事業費（①+②）		0	93	11,592	5,290			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			市街地整備調査推進事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	市街地整備課
款	項	目		担当係	区画整理工務係
8	4	1			拠点整備係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	住宅取得等に起因する子育て世代の転出抑制を図るとともに人口世代間バランスを維持していく必要があるため、住み続けたい、住んでみたいと思われる良好な住環境を確保する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	関係権利者との合意形成を図りながら、事業化に向けた取り組みを進める必要があるため、調査や資料作成などを行う必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	上位計画と整合する上、関係権利者との合意形成や事業計画の策定などには、専門知識を多く必要とするため、早期事業化を図るためには、地元まちづくり団体等の活動に対し、市の適切な支援が必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	事業効果が発現するまでに長期間を要す恐れがあるものの、地元まちづくり団体等の活動は、市街地整備の事業化に必要な不可欠なものであるため、団体等の活動を支援するための本事業の施策貢献度は高い。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
関係地権者との合意形成については、本市の施策である市街地整備の事業化に必要な不可欠なものであり、合意形成活動を担う主要組織である地元まちづくり団体等の組織化や活動支援などが必要であるため、継続して調査や資料作成などを行う。					

会計名			刈谷市駅前市街地再開発事業				担当部	都市政策部		
一般会計							担当課	市街地整備課		
款	項	目					担当係	再開発係		
8	4	8								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	市街地の整備・改善							
	目的	市街地再開発等による都市基盤の再生・整備により、景観にも配慮した快適な都市空間を創出することで、まちなか居住の積極的な促進と機能的で利便性の高い拠点形成を目指す。			主たる内容	○再開発に関する計画等の策定 ○再開発準備組合への助成				
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、立地適正化計画、中心市街地まちづくり基本計画							
			根拠法令	都市再開発法、都市計画法、刈谷市市街地再開発準備組合助成金交付要綱						
		対象者	市民（刈谷市駅前地区）		事業期間	平成30年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BD 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		_____		<ul style="list-style-type: none"> 市街地総合再生基本計画の策定 市街地再開発準備組合への助成 市街地再開発準備組合の検討会への参加 関係機関等との協議 		<ul style="list-style-type: none"> 再開発に関する基本計画の検討 駅前広場・道路概略設計の検討 市街地再開発準備組合への助成 市街地再開発準備組合の検討会への参加 関係機関等との協議 		<ul style="list-style-type: none"> 都市計画決定素案の作成 市街地再開発準備組合への助成 市街地再開発準備組合の検討会への参加 関係機関等との協議 		
成果		<ul style="list-style-type: none"> 再開発に関する基本計画等の検討を進めることができた。 市街地再開発準備組合に対する助成を行い、事業化に向けた組合活動を支援することができた。 								
課題		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する権利者の合意形成を図るため、組合活動を引き続き支援していく必要がある。 道路や駅前広場などの再整備を検討しているため、市が主体となって関係機関協議を行う必要がある。 								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	市街地再開発準備組合の検討会への参加回数（回）				—	3	3	3	3	
成果指標	権利者による市街地再開発準備組合への加入率（%）				—	90.4	90.4	93.6	100.0	
他市との比較検証	愛知県内における市街地再開発事業の実施中地区数（令和2年4月1日現在） 名古屋市：2地区 豊橋市：1地区 春日井市：1地区									
C 事業 コスト	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳				
	事業費 ①	0	9,344	17,477	9,513	合計	17,477,000 円			
	財源	特定財源	0	2,266	3,389	700	委託料	15,477,000 円		
		一般財源	0	7,078	14,088	8,813	負担金、補助及び交付金	2,000,000 円		
	職員人件費 ②	0	5,169	6,700	5,036					
	総事業費（①+②）	0	14,513	24,177	14,549					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		元年度特定財源名称					
元年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金(国)						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			刈谷市駅前市街地再開発事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	市街地整備課
款	項	目		担当係	再開発係
8	4	8			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	本市が将来にわたって持続可能な都市であるために、鉄道駅周辺などの既成市街地における拠点機能の強化や地域特性に応じた土地利用の誘導などを推進する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	関係機関や関係権利者などと意見交換しながら、効率的に再開発に関する基本計画の検討を進めることができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	総合計画をはじめとする関連計画に位置付けられた本市の目指すべき都市構造を実現するために、市が主体的に実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	事業効果が発現するまでに長期間を要す恐れがあるものの、本市の目指すべき都市構造を実現するために必要な事業である。準備組合の活動は、再開発事業の推進に必要な不可欠なものであるため、引き続き活動への支援を図っていく。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
準備組合と連携を図りながら関係権利者との合意形成を目指すとともに、道路・駅前広場の再整備に伴う関係機関協議を実施し、本市の目指すべき都市構造の実現に取り組んでいく。					

会計名			銀座A B地区整備事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	市街地整備課	
款	項	目					担当係	再開発係	
8	4	8							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	中心市街地としてふさわしい土地の高度有効利用を図るため、民間活力を活用した都市基盤の再生と魅力ある土地利用を推進する。				主たる内容	○民間事業者が行う優良建築物等への補助 ○定期借地制度による民間活力を活用した施設整備		
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、立地適正化計画						
			根拠法令	刈谷市優良建築物等整備事業補助金交付要綱					
		対象者	事業者		事業期間	平成26年度～令和元年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・調査設計、土地整備、建築工事（共同施設等）に対する補助		・調査設計、建築工事（共同施設等）に対する補助		・調査設計、建築工事（共同施設等）に対する補助		—	
成果		適正に補助金を交付し、建築工事を順調に進捗させ、事業を完了することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		事業進捗率（％）		47.1	70.1	100.0	—	—	
成果指標	当地区における低未利用地の割合（％）		44.0	44.0	2.0	—	—		
他市との比較検証	西三河における市有地活用事業の実績地区数（実施中含む）（令和2年4月1日現在） 岡崎市：3地区 安城市：2地区 西尾市：1地区 高浜市：1地区								
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		116,417	191,200	240,000	0	合計 240,000,000円		
	財源	特定財源	89,218	155,418	192,052	0	負担金、補助及び交付金 240,000,000円		
		一般財源	27,199	35,782	47,948	0			
	職員人件費②		2,869	2,855	2,850	0			
	総事業費（①+②）		119,286	194,055	242,850	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金(国)、市街地再開発事業等補助金(県)、土地建物貸付収入					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			銀座A B地区整備事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	市街地整備課
款	項	目		担当係	再開発係
8	4	8			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	土地の有効・高度利用及び中心市街地活性化に寄与する施設整備は、市民ニーズが高く、市民生活上においても必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	民間活力を活用することで、より効果的かつ効率的に市が目指すべきまちづくりを実現することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	民間事業者が行う施設整備に対して補助することで、総合計画、都市計画マスタープランに位置付けられた本市の目指すべき都市構造を実現することができる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	民間活力を活用し、市街地の整備・改善、まちなか居住の推進を図ることは、施策への貢献度が高い。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止		
	民間活力を活用した都市基盤の再生及び魅力あるまちづくりを推進した結果、本市が目指すべき将来の都市構造である高次の都市機能が集積するまちづくりを実現することができたため、本事業は廃止とする。				

会計名 一般会計			刈谷駅北地区整備事業				担当部	都市政策部			
款	項	目					担当課	市街地整備課			
8	4	8					担当係	再開発係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	市街地・住環境								
		施策の内容	住環境の充実								
	目的	市有地を活用し、商業施設や住宅、公共施設等が複合した施設を整備することにより、多彩な駅前機能の充実を図り、活気と賑わいの創出、まちなか居住の推進、定住人口の増加を図る。			主たる内容	○民間事業者が行う優良建築物等への補助 ○定期借地制度による民間活力を活用した施設整備					
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、立地適正化計画								
			根拠法令	刈谷市優良建築物等整備事業補助金交付要綱							
		対象者	事業者		事業期間	平成28年度～令和3年度					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画			
		・調査設計、土地整備に対する補助		・調査設計、土地整備、建築工事（共同施設）に対する補助 ・土地賃貸借契約の締結		・調査設計、建築工事（共同施設）に対する補助		・調査設計、建築工事（共同施設）に対する補助			
成果		適正に補助金を交付し、遅滞なく計画的に事業を進捗させることができた。									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
成果指標		事業進捗率（％）			9.3	23.8	48.4	94.0	—		
成果指標		当地区における低未利用地の割合（％）			49.3	49.3	49.3	49.3	—		
他市との比較検証		西三河における市有地活用事業の実績地区数（実施中含む）（令和2年4月1日現在） 岡崎市：3地区 安城市：2地区 西尾市：1地区 高浜市：1地区									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①		79,600	123,200	208,562	437,200	合計 208,561,700円				
	財源	特定財源	59,700	92,400	156,300	327,900	負担金、補助及び交付金 208,400,000円				
		一般財源	19,900	30,800	52,262	109,300	補償、補填及び賠償金 161,700円				
	職員人件費②		4,653	2,855	2,850	3,801					
	総事業費（①+②）		84,253	126,055	211,412	441,001					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称					
元年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金(国)、市街地再開発事業等補助金(県)							
3年度以降の事業費見込		0									

会計名			刈谷駅北地区整備事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	市街地整備課
款	項	目		担当係	再開発係
8	4	8			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	土地の有効・高度利用及び中心市街地活性化に寄与する施設整備は、市民ニーズが高く、市民生活上においても必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	民間活力を活用することで、より効果的かつ効率的に市が目指すべきまちづくりを実現することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	民間事業者が行う施設整備に対して補助することで、総合計画、都市計画マスタープランに位置付けられた本市の目指すべき都市構造を実現することができる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	民間活力を活用し、市街地の整備・改善、まちなか居住の推進を図ることは、施策への貢献度が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
本市が目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、中心市街地として相応しい土地の有効・高度利用を図るため、民間活力を活用した都市基盤の再生及び魅力あるまちづくりを推進する。					

会計名		刈谷駅周辺整備事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	市街地整備課		
款	項					目	担当係	拠点整備係	
8	4					8			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	刈谷駅周辺において誰もが集い、回遊しやすい活気とにぎわいのあるまちづくりを推進するための調査・検討を行うことで、市街地再開発等の事業化を促進する。		主たる内容	○市街地総合再生基本計画の策定 ○市街地再開発等の事業化の推進 ○にぎわいづくりに関連する施設整備				
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、立地適正化計画、中心市街地まちづくり基本計画						
			根拠法令	都市再開発法					
		対象者	関係権利者、事業者		事業期間	令和元年度 ~ 令和9年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		_____		_____		・基礎調査等の検討 ・関係機関との協議・調整		・基本計画の作成 ・関係機関との協議・調整 ・施設設備等設計の検討	
成果		市街地再開発等の事業化に必要な基本計画の策定に向けて、基礎調査及び課題の整理を実施することができた。							
課題		事業化の促進に向けた関係権利者等の機運の醸成が課題である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	関係機関との協議・調整回数（回）			—	—	4	4	4	
活動指標									
O 実施	他市との比較検証	愛知県内における市街地再開発事業等の実施中地区数（令和2年4月1日現在） 名古屋市：2地区 豊橋市：1地区 春日井市：1地区 安城市：1地区 刈谷市：1地区							
	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
C 事業コスト	事業費 ①		0	0	10,560	16,012	合計	10,560,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	3,640	委託料	10,560,000 円	
		一般財源	0	0	10,560	12,372			
	職員人件費 ②		0	0	5,545	4,165			
	総事業費（①+②）		0	0	16,105	20,177			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							